



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6092 URL http://enbio-holdings.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 実  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 賀一 TEL 03 (5297) 7155  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,816	120.1	635	722.5	542	—	333	—
29年3月期第3四半期	2,642	32.1	77	—	△42	—	△43	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 324百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △193百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	60.69	58.16
29年3月期第3四半期	△8.02	—

(注) 平成29年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	15,336	3,883	25.3	634.20
29年3月期	12,281	2,607	20.0	450.34

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,876百万円 29年3月期 2,457百万円

(注) 平成30年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,548	41.2	672	157.9	555	443.6	379	—	68.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	6,113,200株	29年3月期	5,457,200株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	68株	29年3月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	5,500,216株	29年3月期3Q	5,443,042株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続きました。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、住宅建設は横ばいからやや弱含みに推移してまいりました。建設市場においては、公共投資が底堅く推移しておりますが、建設技能者の不足による労務費の上昇や資機材価格の高騰など一部懸念材料を抱えた状況で推移してまいりました。

持分法適用会社を展開する中国では、土壤汚染対策行動計画(土十条)の公表以来、土壤汚染の法整備に向けた動きが進んでおります。景気は各種政策効果もあり、持ち直しの動きが見られておりますが、不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向等によっては下振れのリスクがあります。

このような背景のもと、土壤汚染対策事業を中心にグループの総合力を活かして、ブラウンフィールド活用事業や自然エネルギー事業を積極的に展開いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,816,070千円(前年同四半期比120.1%増)となり、経常利益542,733千円(前年同四半期は経常損失42,971千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益333,807千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失43,677千円)となりました。

以下に各事業セグメントの状況を報告いたします。

#### ① 土壤汚染対策事業

国内については、YAMAテック株式会社の100%連結子会社化による原位置浄化から掘削除去までのフルラインアップ化による商品力の強化、大手不動産会社との地歴調査の包括契約による情報収集力の強化、新規の原位置浄化技術である原位置熱脱着を核とした技術提案力の強化と受注した第一号案件の施工、グループ内連携の強化による新規顧客の開拓と新たな需要開拓に注力いたしました。新規の営業品目として千葉県内に建設中の建設汚泥の適正処理を行う中間処理設備については、当期中の稼働を予定しております。

中国については、土十条の影響で営業情報は増えており、日系企業からの案件引き合いが増えましたが、損益改善の途中であり、持分法投資損益として2,514千円の損失を計上しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,854,983千円(前年同四半期比95.6%増)となり、セグメント利益は90,716千円(前年同四半期はセグメント損失53,045千円)となりました。

#### ② ブラウンフィールド活用事業

大手仲介業者、地主の資産を管理している地場業者等を優先した仕入活動を行った結果、4物件の仕入れを行いました。そのうち1件は、建物の改修後グループの研究開発拠点を開設いたしました。販売に関しては、戸建用地1物件の販売を行いました。

本事業を拡大するべく、規模の大きな土壤汚染地の買取・浄化・再販を目的とした株式会社土地再生不動産投資を株式会社シーアールイーと合弁(当社出資比率60%)で設立いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,487,634千円(前年同四半期比266.2%増)となり、セグメント利益は358,286千円(前年同四半期比689.4%増)となりました。

#### ③ 自然エネルギー事業

太陽光発電所に関して、当第3四半期連結会計期間の末日現在、太陽光発電所は22か所、総発電容量15,759.04kWが稼働しております。建設中・計画中合わせて2発電所(石川県羽咋郡と埼玉県久喜市)合計総発電容量14,397.9kWが今後随時稼働する予定です。計画中の石川県羽咋郡の太陽光発電所は、平成30年3月期の着工、平成31年3月期の完成を予定しております。

バイオマス発電所に関して、出資いたしましたバイオマスパワーテクノロジーズ株式会社が運転する、三重県松阪市の木質バイオマス発電所(1,990kW)は平成30年1月より稼働する予定です。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は473,452千円(前年同四半期比78.8%増)となり、セグメント利益は105,791千円(前年同四半期比29.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、総資産は15,336,371千円となり、前連結会計年度末に比べ3,054,444千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,382,355千円、機械装置及び運搬具等の取得により有形固定資産が1,078,405千円、たな卸資産が894,828千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、11,452,450千円と前連結会計年度末に比べ1,777,909千円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,432,924千円、買掛金が169,103千円、未払法人税等が106,648千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、3,883,921千円と前連結会計年度末に比べ1,276,535千円増加いたしました。これは主に資本金が547,451千円、資本剰余金が550,888千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,600,049	2,982,405
受取手形及び売掛金	1,212,857	1,258,456
たな卸資産	1,425,665	2,320,494
繰延税金資産	46,004	31,820
その他	574,516	279,774
貸倒引当金	△8,719	△3,875
流動資産合計	4,850,374	6,869,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	491,200	432,087
機械装置及び運搬具(純額)	3,269,432	4,421,069
土地	882,975	590,739
建設仮勘定	787,527	1,067,858
その他(純額)	4,530	2,316
有形固定資産合計	5,435,665	6,514,071
無形固定資産		
のれん	158,320	152,126
その他	492,744	492,843
無形固定資産合計	651,065	644,969
投資その他の資産	1,311,259	1,280,495
固定資産合計	7,397,990	8,439,536
繰延資産	33,561	27,759
資産合計	12,281,927	15,336,371
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	860,498	1,029,602
未払金及び未払費用	371,591	60,933
短期借入金	942,365	1,915,200
1年内返済予定の長期借入金	1,048,557	502,306
未払法人税等	38,874	145,522
その他	195,015	191,672
流動負債合計	3,456,902	3,845,236
固定負債		
社債	371,500	330,000
長期借入金	5,270,134	6,703,058
退職給付に係る負債	12,286	11,675
資産除去債務	128,720	159,707
デリバティブ債務	162,449	181,746
その他	272,547	221,025
固定負債合計	6,217,638	7,607,213
負債合計	9,674,541	11,452,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	922,457	1,469,909
資本剰余金	994,604	1,545,492
利益剰余金	650,251	984,048
自己株式	△66	△66
株主資本合計	2,567,246	3,999,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	773	108
繰延ヘッジ損益	△120,693	△136,400
為替換算調整勘定	10,249	13,837
その他の包括利益累計額合計	△109,670	△122,454
新株予約権	905	3,258
非支配株主持分	148,905	3,734
純資産合計	2,607,385	3,883,921
負債純資産合計	12,281,927	15,336,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,642,200	5,816,070
売上原価	1,921,044	4,405,007
売上総利益	721,156	1,411,063
販売費及び一般管理費	643,855	775,277
営業利益	77,300	635,785
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,127	4,842
保険解約返戻金	1,036	8,032
受取家賃	1,201	1,341
預り保証金精算益	-	20,400
その他	1,203	9,869
営業外収益合計	4,568	44,486
営業外費用		
支払利息	60,437	96,474
支払手数料	39,000	15,643
持分法による投資損失	14,606	2,514
その他	10,796	22,904
営業外費用合計	124,840	137,537
経常利益又は経常損失(△)	△42,971	542,733
特別利益		
新株予約権戻入益	-	77
特別利益合計	-	77
特別損失		
固定資産除却損	109	309
減損損失	-	17,005
特別損失合計	109	17,315
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△43,081	525,495
法人税、住民税及び事業税	17,420	188,846
法人税等調整額	△13,509	575
法人税等合計	3,911	189,421
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,992	336,073
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,314	2,266
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,677	333,807



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,992	336,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	680	△665
繰延ヘッジ損益	△137,113	△14,513
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,882	3,588
その他の包括利益合計	△146,315	△11,591
四半期包括利益	△193,307	324,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△188,800	322,216
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,507	2,266

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年12月6日にみずほ証券株式会社に対して発行した行使価額修正条項付き第11回新株予約権の権利行使による新株式発行等により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ547,451千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,469,909千円、資本剰余金が1,545,492千円となっております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	土壌汚染対策事業	ブラウンフィールド活用事業	自然エネルギー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,971,182	406,185	264,832	2,642,200	-	2,642,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,670	-	-	12,670	△12,670	-
計	1,983,852	406,185	264,832	2,654,870	△12,670	2,642,200
セグメント利益又は損失(△)	△53,045	45,385	81,728	74,067	△117,039	△42,971

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△130,670千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益13,630千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	土壌汚染対策事業	ブラウンフィールド活用事業	自然エネルギー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,854,983	1,487,634	473,452	5,816,070	-	5,816,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,500	-	-	12,500	△12,500	-
計	3,867,483	1,487,634	473,452	5,828,570	△12,500	5,816,070
セグメント利益	90,716	358,286	105,791	554,793	△12,060	542,733

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△66,708千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益54,648千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当社が発行いたしました第6回新株予約権及び第11回新株予約権につき、決算日以降平成29年1月1日から平成30年1月31日までの間に、以下のとおりその一部が行使されました。

(1) 行使された新株予約権の数	3,200個
(2) 交付株式数	320,000株
(3) 資本金増加額	285,950千円
(4) 資本剰余金増加額	285,950千円

以上の新株予約権の行使による新株発行の結果、平成30年1月31日現在の資本金は1,755,859千円、資本剰余金は1,831,442千円となっております。

(子会社の設立)

当社は、平成30年2月9日開催の取締役会において、100%出資子会社を中国に設立することを決議いたしました。

(1) 子会社設立の背景と目的

中国では、平成28年5月に公布された土壤汚染防止行動計画(通称 土十条、土壤汚染対策の政策指示書)に基づき、地方政府版土壤污染防治法案の公布(平成28年~平成29年)、汚染サイト土壤管理方法の施行(平成29年)により、重点監視企業(潜在的な汚染源企業)や移転する工場の土壤汚染に対する責任が明確化されるなど、土壤汚染に関する規制強化の動きが進んで参りました。平成30年には罰則規定のある土壤污染防治法が公布される見通しです。これにより、重点監視企業や移転する工場は、土壤汚染の調査・修復の責任を負うこととなります。

日系企業のあいだでも、将来の移転や行政指導に備えて土壤汚染のリスクを測る動きが活発になっており、問い合わせや調査依頼の件数が増えて参りました。平成30年より政府主導の汚染源調査や重点規制企業のモニタリングが開始されることから、依頼件数の大きな伸びが見込まれております。これら日系企業向けの土壤汚染対策サービスでは、当社が主導する細やかな対応による信頼獲得とニーズの掘り起こしが可能です。100%出資子会社(独資)を設立することで、中国側合弁当事者が主導する既存の49%出資の合弁会社とは顧客層を分けることにより、日系独資企業による日系企業向けの土壤汚染対策サービスの拡販による事業拡大を目指します。

(2) 子会社の概要

① 名称	: 恩拜欧(南京)环保科技有限公司
② 所在地	: 中国 南京市
③ 代表者の役職・氏名	: 董事長 西村実
④ 事業内容	: 土壤・地下水の汚染調査・コンサルティング・修復工事・モニタリング及びそれらに関連する設備と材料の製造・販売・輸出入
⑤ 資本金	: 登録資本金 300万元
⑥ 設立年月日	: 平成30年2月下旬(予定)
⑦ 決算期	: 12月
⑧ 出資比率	: 当社 100%